

## 立川基地跡地の歴史

---

- 大正 11 年 6 月  
旧日本陸軍航空第五大隊が立川に設置される。（立川飛行場のはじまり）
- 昭和 3 年  
立川と大阪を結ぶ日本初の定期航空路が開設される
- 昭和 6 年  
民間機は東京飛行場（羽田）へ移転し、以後立川飛行場は陸軍専用となる
- 昭和 13 年  
名古屋工廠（後の陸軍航空工廠）の機体・発動機部門が昭島に移転
- 昭和 20 年 9 月  
敗戦に伴い、アメリカ軍が立川基地に進駐
- 昭和 30 年  
立川基地拡張計画が発表され、砂川闘争（基地拡張反対運動）始まる
- 昭和 44 年  
アメリカ軍立川基地の飛行業務を停止
- 昭和 47 年  
陸上自衛隊東部方面航空隊が立川基地への移駐を開始
- 昭和 48 年 5 月  
航空隊の移駐が完了し、立川駐屯地開設

- 昭和 51 年 6 月

国の国有財産中央審議会から「米軍提供財産の返還後の利用に関する基本方針について」が示され、大都市周辺に所在する大規模な返還財産は、おおむねその面積を 3 等分して、それぞれ次のように処理するものとされた。

地元地方公共団体等が利用する（A 地区）

国、政府関係機関等が利用する（B 地区）

当分の間処分を留保する（C 地区）

- 昭和 52 年 11 月

立川基地がアメリカ軍から全面返還される

- 昭和 54 年 11 月

国の国有財産中央審議会から「立川飛行場返還国有地の処理の大綱について」が示され、立川基地跡地は、地元地方公共団体等利用地区が 219 ヘクタール、国・政府関係機関等利用地区が 130 ヘクタール、留保地が 111 ヘクタールに区分され、地元利用地区には国営昭和記念公園が、国等利用地区には広域防災基地等が設けられた。なお、昭島地区については、東中神駅周辺の一部が業務地として、残りの大部分が未活用のまま残す「留保地」とされた。

- 昭和 55 年から平成元年度

「昭島市域住宅計画（HOPE 計画）」や「昭島業務地区整備計画」などの計画、国立考古学博物館の誘致活動などを行ったが実現しなかった

- 昭和 58 年 10 月

国営昭和記念公園の第一期（みんなの原っぱ、花木園、ふれあい広場）開園

- 昭和 62 年 6 月

国の国有財産中央審議会から「大口返還財産の留保地の取扱いについて」が示され、「原則留保、例外公用・公共用利用」とする留保地の処理方針が示された

- 平成 10 年 11 月  
東京都が「立川基地跡地昭島地区土地利用構想」を決定
- 平成 15 年 6 月  
国の財政制度等審議会から「原則利用、計画的有効活用」とする大口返還財産の留保地の取り扱いに関する基本方針の転換が示され、財務省からは、おおむね 5 年以内に実現性のある土地利用計画を策定するよう要請があった。
- 平成 16 年  
社会経済情勢の変化により、東京都が平成 10 年 11 月に決定した土地利用構想の実現が不確定になる
- 平成 20 年 6 月  
立川基地跡地昭島地区の昭島市域土地利用計画を策定し、財務省に提出
- 平成 22 年 3 月  
希少種の保護区域を設けるため、土地利用計画の一部を変更

昭島市公式ホームページより